

株主の皆さまへ

第96期報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

東芝機械株式会社

Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。
ここに、株主の皆さまへ（第96期報告書）をお届けするにあたりまして、
ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢、所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。年度後半にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られました。海外の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の通商政策の動向、中国経済の減速による世界経済への影響、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通しが懸念材料となるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかな回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

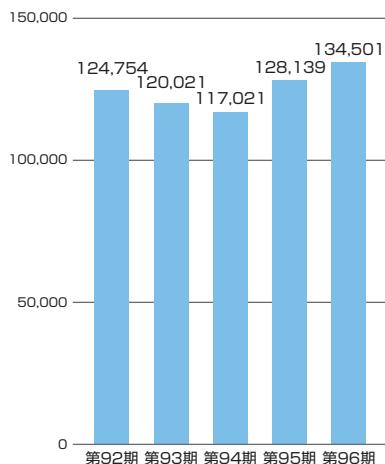
このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan) を2016年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに



取締役社長
三上高弘

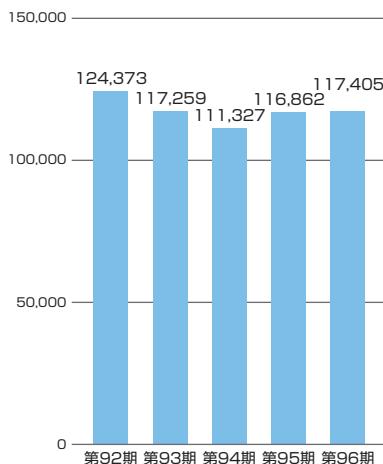
■ 受注高

(単位：百万円)



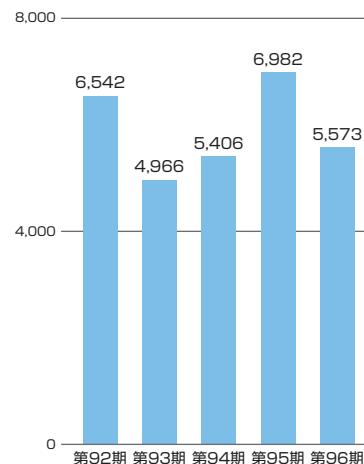
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益

(単位：百万円)



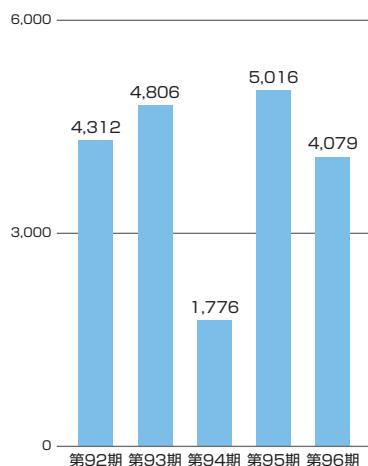
「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、年度後半にかけて設備投資へ慎重な動きが見られたことから、1,345億1百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。このうち、海外受注高は、全体の53.6%の721億円となりました。

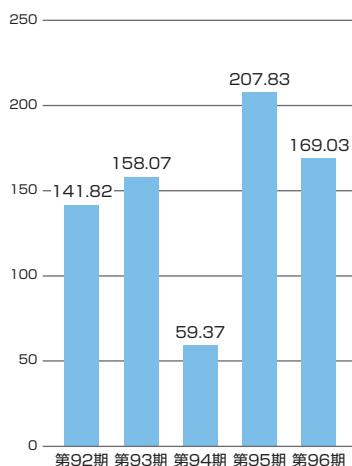
また、売上高は、1,174億5百万円（前連結会計年度比0.5%増）にとどまりました。このうち、海外売上高は、全体の58.0%の681億6百万円となりました。

損益につきましては、一部の大型製品における販売時期の調整、部材価格高騰に伴う原価率の悪化および部材の調達遅れの継続、生産拠点移動に伴う初期的な効率悪化を受けて、営業利益は38億3千4百万円（前連結会計年度比17.4%減）、経常利益は、前年度にあった受取解約金による営業外収益の反動を受けて、55億7千3百万円（前連結会計年度比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億7千9百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

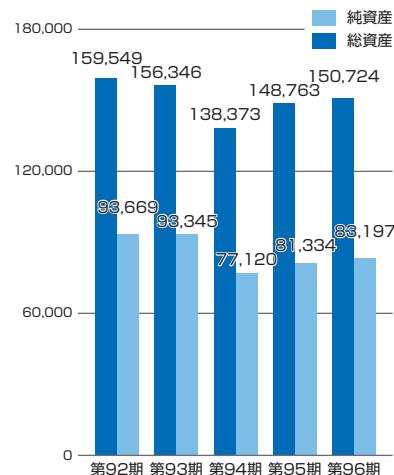
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■総資産／純資産 (単位: 百万円)



(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行なっております。第92期の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

＜次期の取組み＞

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、海外の通商政策の動向、中国経済の減速継続、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通し、為替変動等先行き不透明な状況が継続することが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消も含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

2019年度からスタートした新中期経営計画「Revolution E10 Plan」では、「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」を基本指針とし、早く、激しく変化する時代において勝ち残り、成長するために従来の考え方や仕事の進め方を大きく変えて、収益性重視への変革を目指します。

当社は「機械メーカーの総合力」を用いて、お客さまの価値をお客さまと共に創る「価値共創メーカー」へと進化してまいります。

そのために、企業価値の継続的向上を目指した成長のための投資と、時代に即した変化への対応を目指した企業体質の改革を実施してまいります（新中期経営計画「Revolution E10 Plan」の概要については7～8ページをご参照ください）。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

<配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

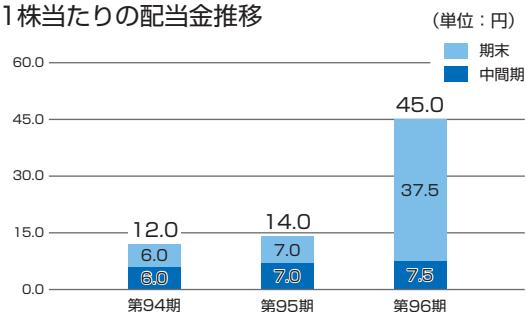
当期につきましては、第2四半期末配当7.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき37.5円とし、年間で45円の配当とさせていただきます。

なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当期の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施前を基準に換算すると、期末配当は1株につき7.5円、年間配当金は1株当たり15円に相当いたします。

また、当社は、2019年3月に創立70周年を迎えたこと、および2020年4月に社名変更を予定していることから、記念配当を実施する予定です。これにより、2020年3月期の配当は、第2四半期末・期末とも普通配当37.5円に記念配当5円を加え、それぞれ1株当たり42.5円、通期で85円となる予定です。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株当たりの配当金推移



2019年6月

事業別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機におきましては、販売は、北米、東南アジアおよびインドの自動車向けを中心に堅調に推移いたしました。国内および中国向けは軟調に推移いたしました。受注は、年度前半は、国内、中国およびインドの自動車向けを中心に堅調に推移してきたものの、国内や東南アジアの設備投資に慎重な姿勢が出始めております。ダイカストマシンにおきましては、販売は、国内、北米および東南アジアの自動車関連業界向けや、中国のEV関連向けが堅調に推移いたしました。受注は、国内、北米、東南アジアおよびインドの自動車関連業界向けが堅調に推移いたしました。

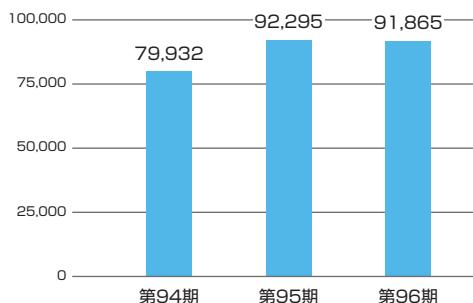
押出成形機におきましては、販売は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の販売時期調整の継続を受けて大きく減少いたしました。受注は、国内および中国の光学向けシート・フィルム製造装置の需要はあったものの、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要調整が継続し、大きく減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、918億6千5百万円（前連結会計年度比0.5%減、海外比率62.8%）となりました。

一方、売上高につきましては、792億1千万円（前連結会計年度比1.3%減、海外比率68.7%）となりました。

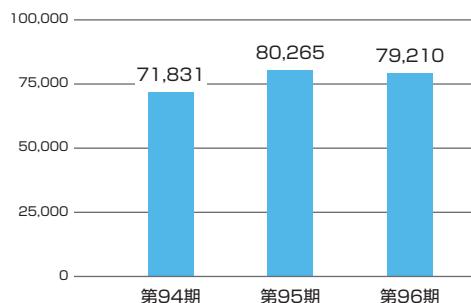
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械におきましては、販売は、国内、中国、東南アジアの産業機械向けや国内の航空機向け等を中心に増加いたしました。部材の調達遅れによる売上高への影響は継続いたしました。受注は、国内、北米の産業機械向けや国内の建設機械向けおよび北米の航空機向け等を中心に堅調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、国内、中国を中心としたレンズ・自動

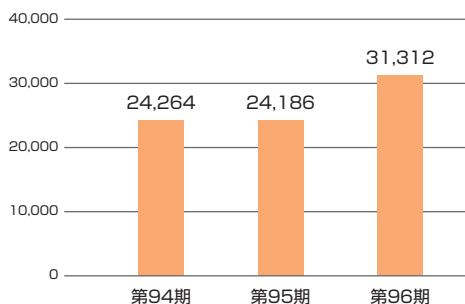
車用の光学金型向けおよび韓国の半導体製造装置向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、313億1千2百万円（前連結会計年度比29.5%増、海外比率38.3%）となりました。

一方、売上高につきましては、273億6千2百万円（前連結会計年度比15.5%増、海外比率41.3%）となりました。

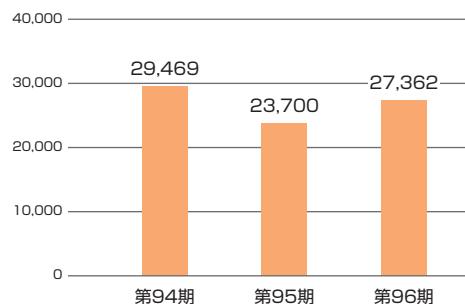
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットにおきましては、販売は、国内の自動車等の自動化関連設備を中心に堅調に推移いたしました。受注は、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けの調整局面の継続を受け、軟調に推移いたしました。

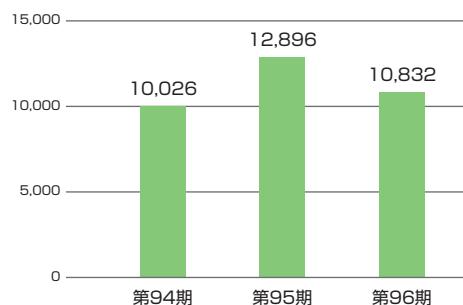
この結果、その他の事業全体の受注高は、113億2千2百万円（前連結会計年度比2.9%減、海外比率21.1%）となりました。

一方、売上高につきましては、108億3千2百万円（前連結会計年度比16.0%減、海外比率21.4%）となりました。

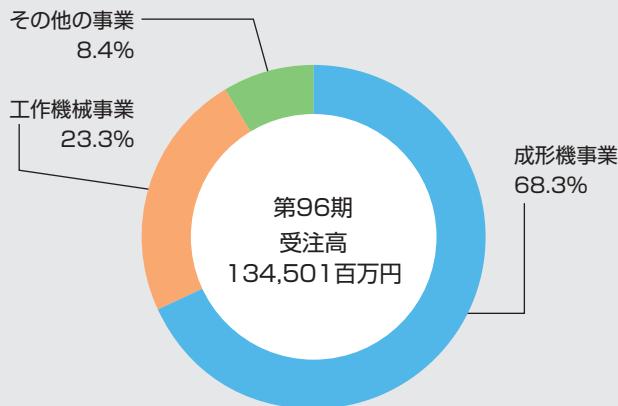
■ 受注高 (単位：百万円)



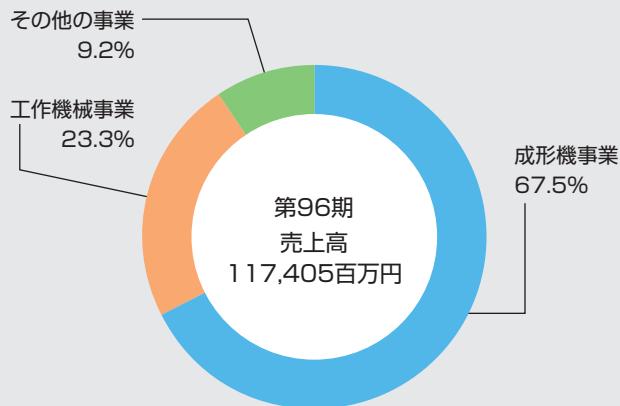
■ 売上高 (単位：百万円)



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



新中期経営計画について

当社グループが、2019年4月1日からスタートした新中期経営計画「Revolution E10 Plan」の概要について、説明いたします。

当社グループの目指す姿

当社グループは、「社会に役立ち全てのステークホルダーから共感を得られる企業」を目指す姿としております。そのために、企業価値の継続的向上を目指した「成長のための投資」と、時代に即した変化への対応を目指した「企業体の改革」を実施してまいります。

中期経営計画の基軸

前中期経営計画までは「海外生産・調達の拡大」、「業務・生産改革」、「工場再編・設備投資」などの施策を行なってまいりましたが、さらなる成長のためには変革が必要です。

新中期経営計画では、「生産性・収益性・効率性の構造的な改革」および「ヒト・モノ・コトへの投資のさらなる促進」を推し進めてまいります。その想いを本中期計画の名称に込めました。

【名称】 Revolution E10 Plan

「新しく生まれ変わる」という意味を込めて、変革のRevolutionと、本中期経営計画ではあらゆる点で効率改善を目指しており、EfficiencyのEとそれぞれの目標を10%改善することといたしました。

本名称を大きな目標として推進してまいります。



中期経営計画の基本指針

「機械メーカーの総合力」を最大限活かして成長し続けることを基本指針といたしました。

「機械メーカーの総合力」とは、当社の起点である工作機械の技術をベースに、すべてのリソース・技術・設備を自由に、横断的に活用し、既存事業でのシナジーを生み出し、新規事業を育てていく力のことを指します。

「新たな産業を創造する力」でお客さまと共に価値を創る「価値共創メーカー」へ進化いたします。

中期経営計画の基本方針

「収益性・効率性の改善」、「個別最適から全体最適へ」、「ヒト・モノ・コトへの投資」、これらの要素から3つの基本方針を定めました。

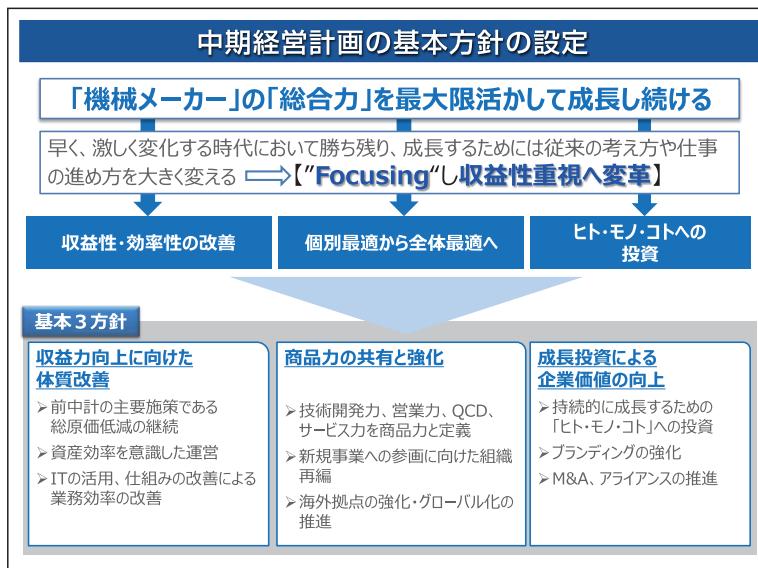
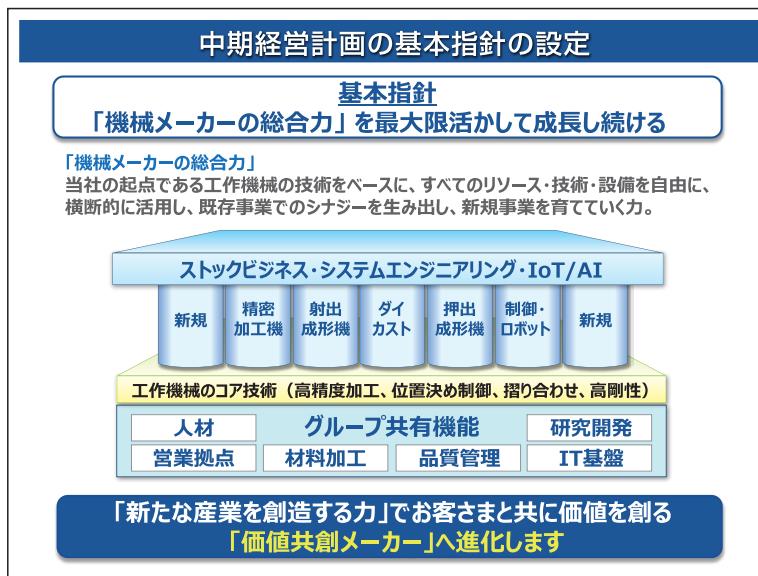
<基本3方針>

- ・収益力向上に向けた体質改善
- ・商品力の共有と強化
- ・成長投資による企業価値の向上

この基本3方針をもとに「収益性重視への変革」を図ってまいります。

売上・利益計画

当社グループは、Revolution E10 Planの最終年度である2021年度には、連結売上高1,350億円、営業利益率7.0%以上の達成を目指してまいります。



■商号変更のお知らせ（2020年4月1日付変更）

当社は、2019年6月21日開催の第96回定時株主総会において、第1号議案として付議していた「定款一部変更の件」が承認されました。

これにより、2020年4月1日を効力発生日として、当社の商号を「東芝機械株式会社」から「芝浦機械株式会社」（英文表記：SHIBAURA MACHINE CO., LTD.）に変更いたします。

<新しい社名にこめた思い>

当社は工作機械メーカーとして1938年に創業し、今でも使用している当社ブランド「SHIBAURA」は工作機械業界を中心に世界で通用しています。

工作機械の技術をDNAとして、「ものづくり」を通じて社会に貢献することで進化を続けてきた、このDNAを忘れることなく、今後も、「お客様と共に更なる進化を遂げていく」との思いを持った名前です。

<新しいロゴ、タグライン>

Shibaura Machine

VIEW THE FUTURE WITH YOU

・ロゴのコンセプト

社会基盤を築き、さらにお客様とより親密な関係を築く

自らが基盤となり社会への貢献を広げていく姿勢を示し、「堂々とした自信や誇りある企業像」を表現しています。

・タグラインの意味

私たちはお客様と共に未来を見つめます

<エンブレム>



・コンセプト

スピード感と富士山をイメージ

■第17回東芝機械グループソリューションフェア2019を開催

5月23日（木）から25日（土）までの3日間、「第17回東芝機械グループソリューションフェア2019」を沼津工場および御殿場工場で開催いたしました。

今回は、「新たな未来への飛躍～先端技術が繋がる社会を目指して～」を全体コンセプトに、EVを中心とした先進自動車や航空機、スマートフォン、光学などの先端産業への当社の幅広い取組み・最新技術をご紹介いたしました。さらに総合機械メーカーだからこそ実現できるIoTを通じた「産業の垣根を越え、繋がることによる新たな未来」を各会場でご体感いただきました。

期間中、御殿場工場への来場者を含め、7,983名のお客さまにご来場いただき、また多数の引き合い、成約をいただくことができ、盛況のうちに終えることができました。

■超大型電動式射出成形機EC1300SXIIIをラインアップに追加

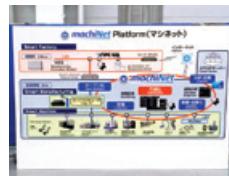
当社は、最新コントローラ搭載電動式射出成形機EC-SXIIIシリーズに、自動車分野を中心にニーズの高まる高生産性を追求したニューモデルEC1300SXIIIをラインアップに加え、市場に投入いたしました。

<主な特長>

- さらなるハイサイクル生産への挑戦
- ・ドライサイクルタイムの大幅短縮
リニアガイド方式を採用した移動ダイブレード支持構造による型開閉摺動抵抗の低減と、ダイナミック加減速制御による高速ショックレス型開閉に加え、EC1300SXIIIではサーボモータ駆動の改良により、ドライサイクルタイム（型開閉+ロックアップ時間）を従来機比で20%短縮いたしました。
- ・段取時間の大幅短縮（高速型厚調整仕様）
多品種少量生産における段取回数の増加に対応するため、電動トルク機構における課題の一つである型厚調整時間の短縮に挑戦、当社従来機比で6.7%の時間短縮に成功、業界最速の短時間段取を実現いたしました。
- ・高可塑性能力・高混練の新スクリュウ
オレフィン系樹脂の大型成形品需要に対応する高可塑性能力・高混練の新スクリュウを開発。PP樹脂の成形において当社従来機比1.3倍の高可塑性能力を実現いたしました。マスターバッチ着色に対しても新開発の高分散エレメントを組み合わせることで良好な色分散を実現いたしました。
- つながらる・集める成形機「IoT+m」
EC-SXIIIに採用した新型コントローラ「INJECTVISOR-V70」は、射出成形機と周辺機器の接続機能を充実し、射出成形機本体から周辺機器の条件設定や稼働状況把握のためのモニタリングを可能としました。条件保存も格段に使いやすくなり、周辺機器の設定を一括管理することで、条件の設定ミス防止と工数低減に貢献いたします。



超大型電動式射出成形機EC1300SXIII



IoT Platform : machiNetを紹介



当社の歴史を紹介

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第96期 (2019年3月31日現在) | 第95期 (2018年3月31日現在) | 科 目 | 第96期 (2019年3月31日現在) | 第95期 (2018年3月31日現在) |
|--------------------|------------------------|------------------------|--------------------|------------------------|------------------------|
| 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 108,838 | 107,207 | 流 動 負 債 | 53,488 | 57,827 |
| 現金及び預金 | 25,592 | 30,394 | 支払手形及び買掛金 | 28,207 | 29,835 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,405 | 38,531 | 短期借入金 | 10,090 | 14,390 |
| 有価証券 | — | 404 | リース債務 | 31 | 26 |
| 商品及び製品 | 12,153 | 8,811 | 未払法人税等 | 466 | 865 |
| 仕掛品 | 29,793 | 24,765 | 未払費用 | 4,854 | 5,247 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73 | 78 | 前受金 | 7,842 | 5,117 |
| その他の流動資産 | 3,909 | 4,290 | 製品保証引当金 | 604 | 597 |
| 貸倒引当金 | △ 89 | △ 67 | その他の流動負債 | 1,391 | 1,747 |
| 固 定 資 産 | 41,885 | 41,555 | 固 定 負 債 | 14,037 | 9,601 |
| 有 形 固 定 資 産 | 20,765 | 21,305 | 長期借入金 | 4,300 | — |
| 建物及び構築物 | 11,297 | 11,944 | リース債務 | 74 | 52 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,220 | 2,167 | 長期未払金 | 5 | 5 |
| 土地 | 6,460 | 6,450 | 繰延税金負債 | 66 | 113 |
| リース資産 | 104 | 76 | 役員退職慰労引当金 | 32 | 30 |
| 建設仮勘定 | 130 | 105 | 退職給付に係る負債 | 9,475 | 9,312 |
| その他の有形固定資産 | 550 | 560 | 資産除去債務 | 51 | 50 |
| 無 形 固 定 資 産 | 641 | 740 | その他の固定負債 | 31 | 36 |
| その他の無形固定資産 | 641 | 740 | 負 債 合 計 | 67,526 | 67,428 |
| 投資その他の資産 | 20,479 | 19,510 | 純 資 産 の 部 | | |
| 投資有価証券 | 18,379 | 18,255 | 株 主 資 本 | 79,630 | 77,164 |
| 出資金 | 170 | 170 | 資本金 | 12,484 | 12,484 |
| 長期貸付金 | 16 | 19 | 資本剰余金 | 11,538 | 11,538 |
| 繰延税金資産 | 703 | 544 | 利益剰余金 | 71,983 | 69,514 |
| その他の投資 | 1,556 | 599 | 自己株式 | △ 16,375 | △ 16,373 |
| 貸倒引当金 | △ 345 | △ 77 | その他の包括利益累計額 | 3,566 | 4,170 |
| 資 産 合 計 | 150,724 | 148,763 | その他有価証券評価差額金 | 2,844 | 3,684 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| | | | 為替換算調整勘定 | 1,711 | 1,606 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 988 | △ 1,123 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 83,197 | 81,334 |
| | | | 負債・純資産合計 | 150,724 | 148,763 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第96期 (2018年4月1日から 2018年3月31日まで) | 第95期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 117,405 | 116,862 |
| 売上原価 | 84,493 | 83,712 |
| 売上総利益 | 32,912 | 33,150 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,078 | 28,509 |
| 営業利益 | 3,834 | 4,640 |
| 営業外収益 | 2,222 | 2,982 |
| 営業外費用 | 483 | 640 |
| 経常利益 | 5,573 | 6,982 |
| 特別利益 | 190 | 31 |
| 特別損失 | 21 | 152 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,742 | 6,860 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,507 | 1,903 |
| 法人税等調整額 | 155 | △ 59 |
| 当期純利益 | 4,079 | 5,016 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,079 | 5,016 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第96期 (2018年4月1日から 2018年3月31日まで) | 第95期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) |
|--------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,176 | 6,813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,493 | △ 3,921 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,785 | △ 2,102 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 111 | △ 51 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 5,344 | 738 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,798 | 30,060 |
| 非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 | 138 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,592 | 30,798 |

連結財務諸表のポイント

資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千1百万円増加し、1,507億2千4百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が48億2百万円、受取手形及び売掛金が11億2千6百万円減少したものの、仕掛品が50億2千8百万円、商品及び製品が33億4千2百万円増加したこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、675億2千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が16億2千8百万円、未払法人税等が3億9千9百万円減少したものの、前受金が27億2千5百万円増加したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円増加し、831億9千7百万円となりました。増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が8億4千万円減少したものの、利益剰余金が24億6千9百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.2%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、52億6百万円減少し、255億9千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、21億7千6百万円の減少になりました。これは主として、たな卸資産の増加による支出83億3千2百万円、前受金の増加による収入27億1千9百万円、売上債権の減少による収入11億2千8百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、14億9千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11億1百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、17億8千5百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額17億4千9百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第96期 (2019年3月31日現在) | 第95期 (2018年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 81,571 | 80,489 |
| 固定資産 | 34,797 | 34,985 |
| 有形固定資産 | 16,648 | 17,083 |
| 無形固定資産 | 297 | 328 |
| 投資その他の資産 | 17,851 | 17,573 |
| 資産合計 | 116,369 | 115,474 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 44,651 | 48,762 |
| 固定負債 | 10,779 | 6,331 |
| 負債合計 | 55,430 | 55,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 58,067 | 56,703 |
| 資本金 | 12,484 | 12,484 |
| 資本剰余金 | 11,538 | 11,538 |
| 利益剰余金 | 50,420 | 49,054 |
| 自己株式 | △16,375 | △16,373 |
| 評価・換算差額等 | 2,871 | 3,676 |
| その他の有価証券評価差額金 | 2,871 | 3,673 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| 純資産合計 | 60,939 | 60,380 |
| 負債・純資産合計 | 116,369 | 115,474 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第96期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) | 第95期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 85,579 | 89,678 |
| 売上原価 | 67,468 | 71,011 |
| 売上総利益 | 18,111 | 18,667 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,271 | 18,018 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 160 | 649 |
| 営業外収益 | 3,729 | 4,993 |
| 営業外費用 | 423 | 552 |
| 経常利益 | 3,145 | 5,090 |
| 特別利益 | 189 | 27 |
| 特別損失 | 18 | 148 |
| 税引前当期純利益 | 3,316 | 4,970 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 225 | 680 |
| 法人税等調整額 | △ 25 | △ 288 |
| 当期純利益 | 3,115 | 4,577 |

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<https://www.toshiba-machine.co.jp>

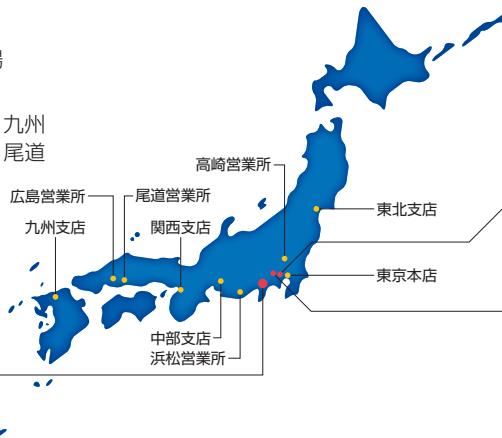
グローバルネットワーク (2019年3月31日現在)

国内拠点

- | | |
|--------|-------------|
| ● 本社 | 沼津 |
| ● 製造拠点 | 沼津、相模、御殿場 |
| ● 販売拠点 | |
| ● 本店 | 東京 |
| ● 支店 | 東北、中部、関西、九州 |
| ● 営業所 | 高崎、浜松、広島、尾道 |



沼津工場（本社）



相模工場



御殿場工場

海外拠点

- | | | |
|--------|----------|-----------------|
| ● 製造拠点 | ● 工場 | 中国、インド、タイ |
| ● 販売拠点 | 全41拠点 | |
| | ● 東アジア | 9拠点 |
| | ● 東南アジア | 24拠点（インド18拠点含む） |
| | ● 北米・中南米 | 7拠点 |
| | ● 欧州 | 1拠点 |

● 東アジア統括

SHANGHAI
TOSHIBA MACHINE CO., LTD.

● 中国工場

TOSHIBA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場

TOSHIBA MACHINE
(CHENNAI) PRIVATE LIMITED



● 欧米統括

TOSHIBA MACHINE
COMPANY, AMERICA



会社の概況／株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社の概況

- ① 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
- ② 創業
1938年（昭和13年）12月
- ③ 設立
1949年（昭和24年）3月
- ④ 資本金
124億8千4百万円
- ⑤ 従業員数
連結：3,346名（前期末比73名増）
単独：1,772名（前期末比2名増）
- ⑥ 役員（2019年6月21日現在）
- | | |
|---------------------------|------|
| 代表取締役会長 最高経営責任者 | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長 最高執行責任者 社長執行役員 | 三上高弘 |
| 代表取締役 副社長執行役員 | 坂元繁友 |
| 取締役 専務執行役員 | 小林昭美 |
| 社外取締役 | 佐藤潔 |
| 社外取締役 | 岩崎清悟 |
| 社外取締役 | 井上弘 |
| 社外取締役 | 寺脇一峰 |
| 取締役（常勤監査等委員） | 高橋宏 |
| 社外取締役（監査等委員） | 小倉良弘 |
| 社外取締役（監査等委員） | 宇佐美豊 |

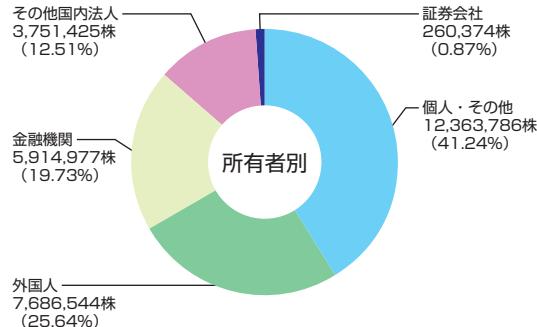
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,977,106株
(自己株式5,841,537株含む)
- (3) 株主数 10,016名
(前期末比1,601名増)
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|---------|-------|
| 株式会社オフィスサポート | 1,431千株 | 5.93% |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口） | 982 | 4.07 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 | 769 | 3.19 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口） | 763 | 3.16 |
| 野村 紘 | 684 | 2.83 |
| 株式会社東芝 | 667 | 2.77 |
| BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF | 621 | 2.58 |
| MJ FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB | 609 | 2.53 |
| CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH | 600 | 2.49 |
| PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT 株式会社静岡銀行 | 596 | 2.47 |

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,841,537株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行なうとともに、同日付で単元株式数を1,000株から100株とする変更を行なっております。

(5) 株式の分布状況



(注) 自己株式を含みます。

株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日 |
| 期末配当基準日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当基準日 | 毎年9月30日 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。 |

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com